

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護予防教室講師派遣事業			会計	款	項目	大	小
				08	03	01	02	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民	意図	介護予防に関する知識の普及啓発。
事業内容	介護度重度化防止推進員を地域の高齢者団体等に派遣し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年から、身近な地域で介護予防に取り組めるように、県が実施している介護度重度化防止推進員養成研修を修了した「介護度重度化防止推進員」を地域へ派遣する事業を開始した。今年度は新たに11名を介護度重度化防止推進員として登録し、推進員は計28名となった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	推進員派遣回数		56	154	回	↑↑↑
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 介護度重度化防止推進員（ながいき応援団）として28名が登録し活動を展開している。 介護予防に取り組むきっかけとするため、オリジナルの「ながいき体操」を考案し、普及啓発を図っている。 平成27年度はふれあいの家や自治会、老人クラブを対象に延べ154回の教室を開催し、述べ2,372名の市民の参加を得た。 また、昨年度に引き続き活動内容の検討、派遣に際する取組の課題等や情報の共有を図ることを目的として会議および研修会を2回開催した。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)			2,664,400	2,756,500			
事業費(b)(円)			255,000	497,500			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)			2,409,400	2,259,000			
人役・職員(人)			0.30	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.20				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	総合事業における「一般介護予防事業」の中で地域の方が自ら取り組むことができるようにするためのプログラムの提供が出来るように検討していく。	③取組の課題	介護度重度化防止推進員の派遣期間を終えた団体への派遣後のフォローアップ体制、自主的な活動への更なる支援が必要。
②今年度(H27)に実施した取組	より身近な場所で介護予防の取組ができるように自治会懇談会や老人クラブ連合会等で周知を行った。	④今後の改善計画	新たに「ながいき100歳体操」という筋肉に負荷をかけた体操を派遣メニューに取り入れることで、自主活動につながりやすい支援をおこなうことを目指していく。